

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所(所属部)

コード番号 4290

大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

(URL http://www.prestigein.com/)

代表者 代表取締役 玉上 進一

本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘

TEL (03)5213-0220

中間連結決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,772	(21.5)	609	(43.0)	571	(34.6)
16年9月中間期	3,928	(13.4)	426	(148.2)	424	(157.0)
17年3月期	8,306		1,052		1,055	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	312	(66.6)	4,289	59	4,181	52
16年9月中間期	187	(40.7)	13,983	19	13,067	34
17年3月期	566		8,398	40	7,823	45

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 72,855株 16年9月中間期 13,412株 17年3月期 67,750株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が平成17年3月期期首に行われたと仮定した場合の16年9月中間期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
 1株当たり中間純利益 2,807円02銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,622円35銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,771	2,460	51.6	33,640	36
16年9月中間期	3,192	1,522	47.7	112,639	38
17年3月期	4,243	1,978	46.6	28,462	53

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 73,146株 16年9月中間期 13,519株 17年3月期 69,511株
 2. 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が平成17年3月期期首に行われたと仮定した場合の16年9月中間期の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。
 1株当たり株主資本 22,755円45銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	144	177	121	1,851
16年9月中間期	239	160	35	745
17年3月期	1,226	129	45	1,749

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,357	1,237	788

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,346円03銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社および当社グループ(当社および関連会社9社(連結子会社4社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社))は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社を主要なクライアントとし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとして、コンタクトセンター業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務、顧客管理業務等のソリューションを提供しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 事業セグメント別事業内容

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

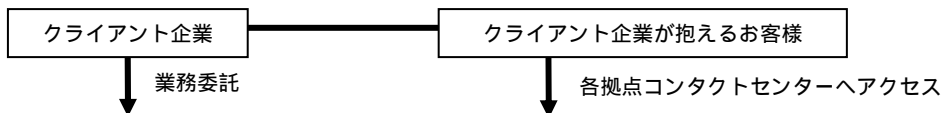
- 1) 自動車関連事業
損害保険会社や自動車メーカーに代わり、自動車の故障などの際に出張修理や車両搬入の手配などを24時間サポートしております。民間最大の規模です。
- 2) 保険関連事業
損害保険会社に代わり、お客様の医療や損害査定などを全世界で24時間サポートしております。
- 3) 通販関連事業
海外通販企業などに代わり、コンタクトセンター業務やデータベースマーケティングを行っております。
- 4) 金融サービス事業
カード会社や銀行などに代わり、決済および請求書発行の代行、カードの盗難紛失に関する受付などを行っております。また海外の日本人駐在員向けに、現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行しております。

旅行・その他関連事業

インターネット上での国内格安航空券手配業務を行っております。

当社および当社グループの当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(2) 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



プレステージ・インターナショナルグループ		
BPO事業		旅行・その他関連事業
国内		株式会社プレステージ・インターナショナル(秋田BPOセンター) 1
		株式会社プレステージ・インターナショナル(本社)
		株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション 2
		株式会社プレステージ・ソリューションズ 3
		株式会社プレステージ・AC 2
		株式会社プレミアRS
海外	北米	Prestige International USA Inc. (アーバイン米国本社、サンフランシスコ支店、ホノルル支店)
	欧州	Prestige International U.K. Ltd. (ロンドン欧州本社、パリ支店)
	アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd. (シンガポールアジア本社、香港支店、その他駐在事務所5ヶ所)
		株式会社プレステージ・インターナショナル(シドニー支店)
	PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD. (上海本社) 2	

無印 連結子会社 4社
 1 平成15年10月1日オペレーション開始
 2 非連結子会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティーを高める高付加価値のサービスを創出することに努めております。

今後も世界13ヶ国16拠点のネットワークからエンド・ユーザーのニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元と継続的な企業価値の向上を経営の重要な課題としております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指してまいります。配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、決定することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益および株主資本利益率を最も重要な経営指標としております。

経営目標は「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さいと判断されるサービスの創出と提供に努めております。さらに、日々業務改善に努めることにより、高い株主資本利益率を維持し、継続的内部成長を図ってまいります。

(4) 投資単位引き下げに関する考え方

当社グループは、比較的株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式単位に関して便宜見直していくことを基本方針としております。

この方針のもと、平成17年1月20日付をもって1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略においては、当社グループの国内外のネットワークを活かした新規のサービスを創出することが基本であると考えております。既存事業の業務プロセスの中から拾い出したお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応え、さらに新規サービスを生み出してまいります。

次に、当社グローバルネットワークの拡充が挙げられます。一昨年10月の秋田BPOセンター開設、昨年8月の東京本社の移転などにより国内業務の再構築に注力してまいりましたが、日本人駐在員向けに米国で立ち上げたクレジットカード発行事業や当社グループ独自のヘルスケア・プログラムなどの成長事業を他国にも拡大することを目指しております。

また、事業拡大のためには、当社グループが有していないノウハウの取得が不可欠になります。この取得と事業シナジーが得られることを目的とした企業提携やM&A、ネットワーク構築については積極的に推進していく方針であります。

さらにバリューチェーン全体の見直しを行い、システム投資を通じた業務改善により利益率の改善も行ってまいります。未だ、改善余地は大きいと判断しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「利益の継続的な成長」と「長期的、継続的、独自性の高いサービスの創出」を経営目標とし、さらなる事業拡大を図るべく、前年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画の課題は、既存事業分野における各サービスの有機的結合およびシェアNO.1の地位の確立が、経営上重要であると認識しております。

具体的には、各事業分野で提供しておりますサービスの深堀・追加・横展開を図るため、企画提案力の強化などに経営資源を集中してまいります。さらに当社グループの強みであるグローバル拠点網の整備と拡大、国内拠点においては、第2BPOセンターの建設など拡充を行い、事業拡大のためのインフラ整備を計画しております。

また、利益の継続的な成長のためには、業務の効率化が不可欠であると考えております。特に秋田BPOセンターでの優秀な人材の確保とエンド・ユーザーへ満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化および業務の組織的運営能力を高めてまいります。

一方、企業の社会的責任としましては、コーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにある内部統制システムを拡充し、グループを挙げてコンプライアンスの強化を図り、企業不祥事の未然防止に努めてまいります。また、情報セキュリティマネジメントをはじめとして、広くリスクマネジメントシステムを構築・強化してまいります。

以上のような諸施策を鋭意推進し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業価値の長期継続的な向上のため、最終顧客、顧客企業、株主、社員などの各ステークホルダーと価値観を共有することを基本方針としております。

当社グループにとって事業存続の条件は顧客重視であり、最終顧客の不便・不満から新たなサービスを創出するという経営理念と合致するものです。顧客（エンド・ユーザー）重視の経営が顧客企業への高付加価値サービス提供の出発点となり、当社グループの企業価値成長の源泉になるものと考えております。顧客と顧客企業へのサービス提供の成果としての利益還元に関しましては、社員への業績給制度の導入により、社員が株主価値を共有できるように努めてまいります。

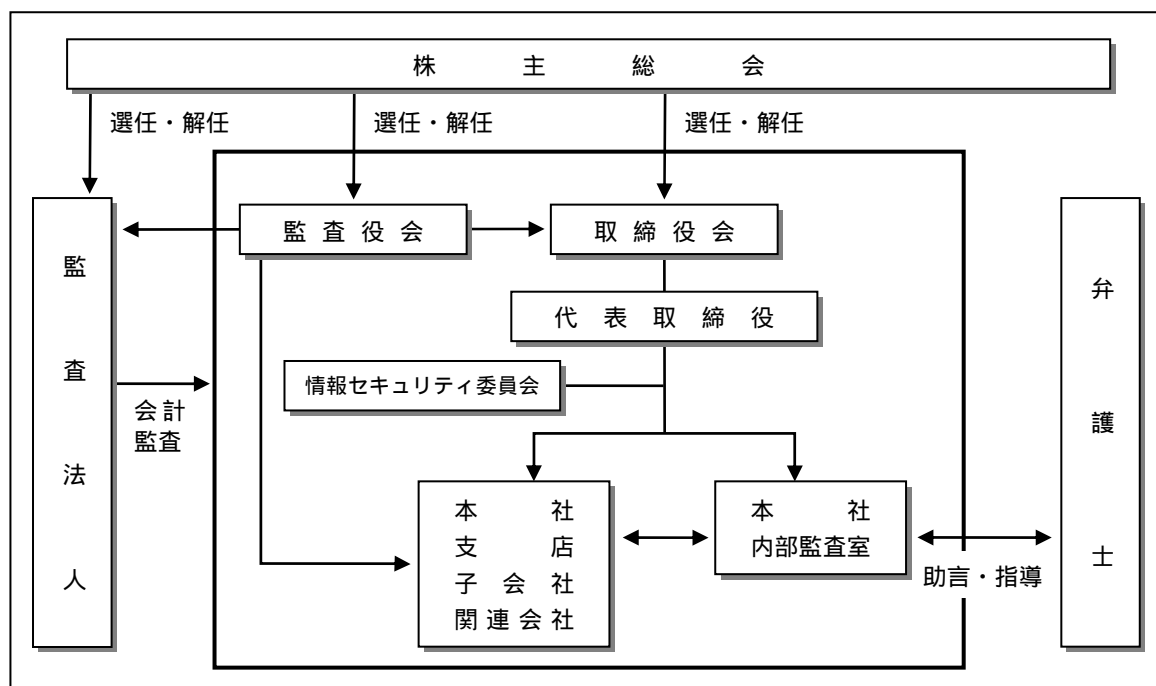
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されております。取締役会では経営の基本方針に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するものと位置付けており、業務遂行、重要な組織および人事に関する意思決定、並びに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。また、重要事項を検討する経営会議を定期的開催し、取締役会の予備的な審議を行っており、経営意思決定が的確かつ迅速に行える体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され全員が社外監査役であります。監査役の中には、弁護士が含まれております。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。業務活動全般にわたり、方針や計画、法令遵守状況等につき、取締役会や重要な会議への出席、子会社の調査等を通じた監査を行っております。さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果についての報告や内部監査機能の充実を図るために社内を設置した内部監査室より業務全体に関する内部監査の報告を受けるなど厳正な対応を行っております。

2) 当社グループのコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制図



3) 内部統制システム等の整備の状況

当社グループは、経営において、不正等を防止する目的として、内部監査室を設置した内部統制システムを構築しております。内部監査室が、業務全体にわたり経営方針・法令・定款・各種規程に基づき内部監査を実施し、業務の改善に対する助言や勧告を行っております。また、顧問弁護士は西村ときわ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則等の法的な問題全般に関して、助言や指導を受けるなど、法令遵守に努めております。

4) 会計監査の状況

監査法人は中間および期末決算時に当社の会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏および中村明彦氏であります。継続監査年数は各々6年、4年で中央青山監査法人に所属しております。この他、常時会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補3名であります。会計監査業務を執行した社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当する事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、コンピューターネットワークなどインフラストラクチャーにおけるセキュリティについて十分な対策をとっておりますが、技術環境の変化や未知の障害にも対応しうる体制を整備するため、平成16年4月より代表取締役を委員長とし、各部門責任者からなる「情報セキュリティ委員会」を設置し、障害等の防止および対応のためのシステムセキュリティ強化並びに、情報漏洩等の防止および対応のための情報セキュリティ強化に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、クライアントとなる企業からエンド・ユーザー向けのサービスを受託しております。そのため、個人情報を含めた情報を日常的に扱っており、管理体制強化に努めております。強化策の一環として、情報セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを制定しております。また組織的な情報セキュリティマネジメントの確立のため、平成17年3月に秋田BPOセンターでI S M Sの認証を受け、I S M S認証基準に基づく情報管理の運営を行っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本方針は、業務の必要性に応じて市場価格を勘案し、他の取引先と同等の取引条件で行うこととしております。当社の主要株主であり代表取締役の玉上進一と保養所についての賃貸取引がありますが、従業員の福利厚生を目的としたものであり、取引条件は他の取引先と同一の取引であります。非連結子会社であるタイム・コマース株式会社並びに株式会社プレスステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレスステージ・ACとそれぞれシステム全般に関する取引、人材派遣および人材紹介に関する取引、事務所賃貸等などによる取引が発生しておりますが、取引条件等については通常取引に準じております。また持分法非適用関連会社である株式会社プレスステージ・ソリューションズと営業支援に関する取引が発生しております。

(9) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の概況

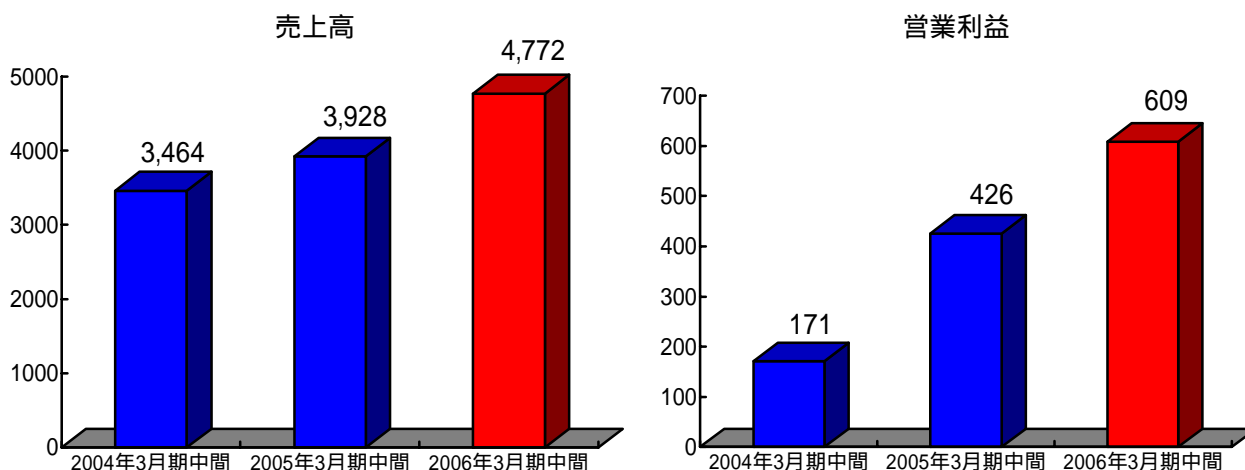
当中間期における当社グループ業績は、顧客満足度向上のためのプログラム及びソリューション・サービスへの高い関心と需要の伸びにより安定的に推移いたしました。グループ全体としましては、昨年12月1日発表いたしました中期経営計画の最終年度に向けて基盤固めを行なうべく、既存事業の深堀と横展開を図ることに努め、多様化するエンド・ユーザーのニーズを具現化した新規事業の開発にも尽力いたしました。

この結果、当中間期の業績は、連結売上高が4,772百万円（前年同期比21.5%増）となりました。売上原価につきましては、業務改善効果により売上高の伸び率を下回り3,539百万円（前年同期比20.1%増）となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人材の採用を行なったことなどにより、622百万円（前年同期比12.1%増）となりました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、609百万円（前年同期比43.0%増）、571百万円（前年同期比34.6%増）となり、売上高と合わせて過去最高となりました。一方、当中間期より固定資産の減損会計の導入で設備などの評価を行なった結果、特別損失20百万円計上いたしました。なお、法人税等の税負担は251百万円となりました。これらにより中間純利益は312百万円（前年同期比66.6%増）となり、中間期としては4期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

	前中間期	当中間期		2005年3月期
売上高	3,928百万円	4,772百万円	（前年同期比21.5%増、844百万円増）	8,306百万円
営業利益	426百万円	609百万円	（前年同期比43.0%増、183百万円増）	1,052百万円
経常利益	424百万円	571百万円	（前年同期比34.6%増、146百万円増）	1,055百万円
中間（当期）純利益	187百万円	312百万円	（前年同期比66.6%増、124百万円増）	566百万円
1株当たり 当期純利益	13,983.19円	4,289.59円		8,398.40円
遡及後1株 当たり純利益	2,807.02円			

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。
の数字は株式分割を遡及修正しております。



【セグメント別成績】

➤ 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、既存顧客からの受託案件が継続的に成長し増加いたしました。また、輸入自動車メーカーから新たに受託した業務も売上成長に寄与いたしました。

営業利益につきましては、人材採用を積極的に行ないましたが、その他のコスト削減などに努めた結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	1,869百万円	2,608百万円
営業利益	218百万円	308百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 738百万円	+ 39.5%
営業利益	+ 89百万円	+ 41.1%

▶ 保険関連事業

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、全体の取扱い件数が前年同期比16.4%増加したことにより、売上が増加いたしました。特に中国の取扱い件数が前年同期比21.9%増加しております。また、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいても取扱い件数が前年同期比31.8%増加し、継続的に成長しております。

営業利益につきましては、継続的な業務効率の改善効果と、収益性が高いアジアでの取扱いが増加したことから収益性が向上いたしました。この結果、保険関連部門は増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	783百万円	943百万円
営業利益	136百万円	168百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 160百万円	+ 20.5%
営業利益	+ 31百万円	+ 23.4%

▶ 通販関連事業

通販関連部門は海外パソコンメーカーとの契約が解消され、受託業務の減少により売上が減少いたしました。

営業利益につきましては、秋田BPOセンターでの業務効率向上により改善され増加いたしました。

	前中間期	当中間期
売上高	600百万円	552百万円
営業利益	12百万円	31百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	- 48百万円	- 8.0%
営業利益	+ 18百万円	+ 148.1%

▶ 金融サービス事業

金融サービス部門では、国内において受託業務が減少いたしました。北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業が既存顧客の増加に加え、一昨年に受託した新規顧客の会員数が52.0%増加したことで、全体の会員数の増加に寄与し、売上が増加いたしました。

また、営業利益につきましては売上の増加により固定費負担が軽減され、営業利益率が改善されました。

	前中間期	当中間期
売上高	540百万円	640百万円
営業利益	84百万円	109百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 99百万円	+ 18.3%
営業利益	+ 25百万円	+ 29.9%

▶ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高4,744百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益617百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	3,794百万円	4,744百万円
営業利益	452百万円	617百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 950百万円	+ 25.0%
営業利益	+ 165百万円	+ 36.7%

▶ 旅行・その他関連事業

旅行・その他関連部門におきましては、旅行手配業務からの縮小を図っております。

	前中間期	当中間期
売上高	133百万円	27百万円
営業利益	- 25百万円	- 8百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	- 106百万円	- 79.4%
営業利益	+ 17百万円	-

【地域別成績】

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	3,048	77.6	3,665	76.8	6,531	78.6
アジア・オセアニア	222	5.7	245	5.1	457	5.5
北 米	476	12.1	577	12.1	911	11.0
欧 州	181	4.6	284	6.0	406	4.9
計	3,928	100.0	4,772	100.0	8,306	100.0

通期の見通し

平成18年3月期の業績見通しに関しましては、昨年12月1日に発表いたしました中期経営計画に基づき、事業基盤の拡大と共に、新たなサービスの創造と既存受託業務の拡大に努め、継続的な成長を実現してまいりたい方針です。また、秋田BPOセンターでの更なる業務効率の向上を図り、「成長と効率」の両立を目指してまいります。

以上により、通期の連結売上高は9,357百万円（前年同期比12.6%増）、連結経常利益1,237百万円（前年同期比17.3%増）、連結純利益788百万円（前年同期比39.1%増）を計画しております。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	144	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	177	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	121	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	12	2
現金及び現金同等物の増減額	53	101	47
現金及び現金同等物の中間期末残高	745	1,851	1,105

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が259百万円増加いたしました。売上債権の増加による資金減少が242百万円、法人税支払額が426百万円となり、営業活動による資金の増加は144百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産や投資有価証券の取得を実施した一方、設備導入等における補助金の収入があったことにより177百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の銀行借入れの返済をおこないましたが、従業員等によるストック・オプションの行使が行なわれた結果、財務活動による資金は121百万円の増加となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より1,105百万円増加して、1,851百万円となりました。

通期の見通し

営業活動によって得られる現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、既存事業において安定的に推移し、税金等調整前当期純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、既存事業の拡大のための投資を予定しております。

財務活動による資金については、借入金の返済などに使用する見込みであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 当中間連結会計期間
株主資本比率(%)	37.9	41.2	43.5	46.6	51.6
時価ベースの株主資本比率(%)	99.6	36.4	130.8	530.7	387.8
債務償還年数(年)	-	0.4	1.2	0.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	88.0	50.5	136.3	36.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社および当社グループ（当社および関連会社9社（連結子会社4社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社））の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) BPO事業

自動車関連事業

当業務は、主に損害保険会社および国内外の自動車メーカーの日本子会社等（以下「自動車会社等」と総称）を顧客として、当社が日本においてこれらのクライアント企業に代わり、主に道路上で自動車の緊急事態に対応した以下のような24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供するものです。損害保険会社の自動車保険の被保険自動車保有者および運転者並びに外資系自動車会社等又は海外自動車メーカーの日本におけるディーラーなどから海外自動車メーカーの車両を購入した運転者（以下「車両保有者」と総称）が、ここでのサービスの対象となります。

1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

当社は、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。これらの契約は前述のワランティー付加契約が大半を占めております。契約期間は1年で、期間満了の1ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、条件の見直しを行った上で自動更新されます。

2) 外資系自動車会社等をクライアントとする業務について

当社は、自動車メーカーの日本子会社および国内自動車メーカー、レンタカー会社、石油販売会社と業務委託契約を締結しています。

当社の外資系自動車会社等との自動車関連事業の業務に関する業務委託契約には、(i)当該自動車会社の車両台数および当社の立替件数に拘わらず毎月一定額を当社に支払うものと、()ワランティー付加契約とがあります。いずれの契約とも契約締結後サービス開始までの一定期間内に準備費用として一定額が支払われています。(i)の契約の期間は1年、()の契約の期間は一般に3年で、期間満了前に意思表示のない限り同一条件で（但し、契約締結時の準備金の支払を除く。）自動延長されます。当社と外資系自動車会社等との契約においても、ワランティー付加契約が主となっております。

上記の契約中には、自動車関連事業の業務を当該海外自動車メーカーの日本子会社の同業他社に提供する場合、事前に当該日本子会社の承諾を要求する規定をするものもあります。

海外自動車メーカーの車両は高額であり、日本国内での販売台数も一挙に増加することは考え難いことから、当社の当該業務の対象車両数も限定されております。また、既存の契約には制限的条文を含むものもあることから、今後当該業務の売上を増加させるためには、クライアント企業に対する新たな業務、あるいは新たな付加価値サービスを提供していく等の方策が必要であると考えられます。

当社の提供サービスの内容は、次のとおりであります。

(イ) 緊急修理サービス

故障現場において30分程度で対処可能なもの（バッテリーあがりの際、ケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの施錠の開放等）について緊急対応します。

(ロ) レッカー移動手配サービス

現場処理が不可能な故障の場合のレッカーでの移動の手配を行います。当社が契約を締結している全国の車両修理会社やレッカー業者等に連絡手配すると共に、一定の限度額内でその費用を車両保有者、損害保険会社又は自動車会社等に支払います。

(ハ) 宿泊・帰宅・搬送手配サービス

故障が車両保有者の自宅から50kmないし100km以上遠方で発生した場合の帰宅・宿泊・レンタカーの手配、若しくは修理済み車両の搬送手配を行うと共に、その費用および交通費を一定限度額内で立替払いし、損害保険会社又は自動車会社等の契約先に請求します。

当社では対象車両ごとに期間内(1年間)における上述の対応を一定の委託料で行う形での契約(ワランテーター付加契約)も受託しております。ワランテーターが付加されている場合には、前述のように当社が対応した内容と件数とにより費用を請求することなく、その実費は当社で負担します。当契約は四半期毎に前四半期間の損害保険会社および自動車会社等の保険契約数又は自動車販売台数を見直し、当該四半期の報酬額を決定します。ワランテーター付加契約の単価の決定にあたっては、当社は故障等の実際の発生率に関するデータにより交渉をしております。対象となる車両台数が多いほど故障等の発生率の見積誤差は小さくなると考えられますが、異常天候等当初の想定外の事象が発生した場合に故障等に伴う実際の発生率が上昇し、収益が悪化するリスクがあります。但しクライアント企業によっては、見積り時における費用および発生率と実績時における費用および発生率に大幅な乖離があった場合において、契約期間中であっても委託料の見直しや費用の補填を行う条項を付帯している契約があります。

近年、上述した損害保険会社をクライアントとする業務について、消費者からの認知度向上などにより利用頻度が高まり、業務委託料が増加傾向にあります。それにより当該業務における当社の業績に占める割合が高くなっております。この傾向は当分の間続くと思われませんが、当該業務で比較的売上比率が高いクライアントとの契約解除や当該サービスの利用が大幅に減少することなどが発生した場合、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

保険関連事業

当業務は、損害保険をクライアントとし、海外(主に北米、欧州およびアジア、オセアニア地域の各国)において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

(イ) 24時間日本語受付サービス

被保険者等からの電話等による傷害又は疾病その他事故等の報告受付、現地の医師又は医療機関の紹介および手配、保険契約の内容又は保険金請求に関する照会および相談等に対する対応、付添人又は通訳者の手配、警察への盗難届又は事故証明書の取付け等のサポート等を行っております。

(ロ) クレームエージェントサービス

被保険者等又は現地医療機関からの保険金請求に対応した事故状況および原因の調査並びに損害等の査定、当該損害保険会社に代わっての保険金の立替払い、その他保険金請求に必要な書類および証明書類の取付け等を、海外および国内(帰国後の対応のため)において行っております。

当社グループはクライアントである損害保険会社のために、当社グループが業務を委託された地域に受付用の電話番号を設定し、当該損害保険会社はその電話番号を被保険者に案内しております。当社グループでは、見込まれる件数に応じ、人員並びに人員を配置するためのスペースおよび設備を確保して受付のための体制を整えると共に、現地での病院・医師の調査、提携関係の強化および治療費等の減額交渉や分析等を継続的に行い、サービス内容の向上を図っております。

クライアントである損害保険会社に対しては、損害保険会社ごとに全拠点からのレポートをまとめて月次で報告しておりますが、重要な案件に関しては随時報告しております。

上記業務に対する報酬・料金は、(イ) 24時間日本語受付サービスについては、契約締結後業務開始までの一定期間内に契約金として一定額を受領するほか、業務委託料として毎月一定額および通信費実費を、(ロ) クレームエージェントサービスについては、一事故発生に関連する一連業務に対して一事故当たり一定額、保険金立替払いに結び付かない事案の処理に対しては1時間当たり一定額、医療機関に対しての減額交渉における成功報酬、また、第三者に求償し回収した事案については回収額に対する一定率相当の金額および費用実費を受領する料金体系となっております。

当社グループは、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。損害保険会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月から6ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、契約は条件の見直しを行った上で自動更新されます。当社グループはクレームエージェントサービスにおいて、クライアントである損害保険会社との契約のもとに、有責無責を一定限度額まで独自のノウハウで判断し立替払いを行っておりますが、損害保険会社が当社グループの判断を全面的に受け入れ、保険金の支払いに応じる契約形態にはなっておりません。当社グループの判断が損害保険会社に受け入れられなかった場合、当社グループは立替払い済の金銭の返還を被保険者に要請しますが、当該立替金を回収できない可能性もあります。

近年、日本の損害保険会社は業界の自由化の競争が激化する中、海外での独自ネットワークを縮小させる傾向が続いており、今後も業務の合理化から専門の業者に委託する傾向が続くと思われれます。しかしながら、昨今の海外における社会情勢や治安状況の変化で、日系企業の海外駐在員や海外渡航者の減少等により被保険者数が減少した場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

通販関連事業

当業務は、主に海外の通信販売会社および海外高級ブランドメーカーをクライアントとし、日本および当社グループの海外拠点において、当該企業から商品を購入する一般消費者等を対象とした、電話・Web・E-mail・ファックスでの注文受付、クレーム処理等のカスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウの提供を行うものであります。

上記業務に対する報酬・料金は、多くの場合、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額の初期費用を受領するほか、実際の運用にあたっては対応実績による変動報酬を受領することとなっております。従って、当該企業のユーザー獲得状況等により、当社グループの収益が左右されるリスクがあります。また、経済情勢により海外企業の日本国内市場からの撤退が加速された場合においても収益に対して影響を及ぼす恐れがあります。

金融サービス事業

当業務は、金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

1) 金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとする業務について

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結し、当該クレジットカード会社に代わり、そのカード会員に対し海外および国内において次のようなパッケージソリューションを提供しております。これは、日本語による24時間カスタマーコンタクト業務であり、当該クレジットカードの会員になっている日系企業の海外駐在員若しくはその家族、また海外での日本人旅行者がサービスの対象になります。

(I) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内 / 現地の日本人医師・病院の紹介 / 警察や医療機関等への連絡等の各種サービス

(II) 通訳手配、弁護士紹介等のアシスタンスサービス

ホテル、レストラン、レンタカー、観劇等の予約サービス

(III) 情報提供サービス

ショッピング、ホテル、空港・フライト案内等の情報提供サービス

これらの業務は、コンタクトセンターにおいて当社グループの社員等が電話を通じてサービスを提供する形態が主ですが、Web、自動音声応答システム（IVR）、ファックス等の通信手段により提供する形態もあります。

上記業務に対する報酬・料金は、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額を受領するほか、毎年業務委託料として合意した金額を受領する体系となっております。

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結しております。クレジットカード会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がない限り契約は自動延長されます。また、年間固定の業務委託料は毎年見直され、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに今年度の業務委託料が決定されます。

一人が複数枚のクレジットカードを保有することが既に一般化している今日、カード会員数が今後著しく増加することは考えにくく、そのためクレジットカード会社各社は、当初は更なる会員獲得や自社ブランド向上のためのものと位置付けられていた上記のような付随的なサービスを今後は縮小させるか、あるいはその存在を以前ほどには会員に告知しなくなることが予想されます。実際に当社グループのコンタクトセンターへのコンタクト数は減少傾向にあることから、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに決定されるクレジットカード会社からの業務委託料は、今後減少するものと予想されます。

2) クレジットカード発行業務について

当業務は、米国金融機関、日系航空会社および当社グループの3社の提携により米国での日本人駐在員向けに現地通貨で決済出来るクレジットカードを発行するものであります。米国金融機関はカード発行、日系航空会社はマーケティング、当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行っております。上記業務に対する収入は、主に年会費およびカード会員のカード利用による加盟店からの手数料の一部、会員向けの保険商品販売などであり、その内の一部を日系航空会社へのマーケティングフィーとして費用を支払っております。

米国において同様のクレジットカードがないことから、今後も会員数は増加する傾向にあります。また、米国以外の地域で同様のクレジットカードを発行することも予定しており、売上の増加が予想されます。

当業務については上述の通りですが、与信審査につきましては当社グループが全責任のもと、独自のノウハウにより行っており、債権回収につきましても同様であります。支払延滞などにつきましては、支払の促進をカード会員に対して行いますが、支払いが成されない場合において、その債権を回収できない場合もあります。

【BPO事業について】

当社グループのBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、クライアント企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として当該企業のコアビジネスのパフォーマンスを高めている点にあります。当社グループのクライアントの業種は、金融、メーカー、小売り、通信、海外ブランドメーカーなど多岐にわたっております。特に保険関連事業、金融サービス事業および自動車関連事業の分野における当社グループのクライアント企業は、それらの業界において比較的少数でありながらも大きなシェアを占める大企業であることから、各々のサービス分野における当該企業並びに当該市場での信用失墜が、当社グループへ影響を及ぼすことがあります。

現状、日本のBPO市場においては、大企業のリストラクチャリングによる余剰人員の増加等により、その受け皿として企業が自社グループ内に子会社を設立しているケースが多く、独立系BPO事業者の存在が本格的に市場に認知されるには数年を要すると思われる。また、BPO業界の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展の動向に大きな影響を受けることから、アウトソーシング化が進展しない場合は当社グループの成長が鈍化するリスクがあります。また、業界や業種ごとに連携して会社を設立するなどして、各々がアウトソーシングを行うようになる可能性も想定されます。

当社グループのBPO事業には損害保険会社を主要なクライアント企業とするサービスがあることは前述のとおりであります。現在、日本の損害保険業界ではいわゆる業界再編が進行しております。このため、当社グループのクライアントである損害保険会社が合併又は事業の統合等の後において当社グループとの契約を継続しない場合において売上が減少する可能性があります。反対に契約を継続した場合、特定のクライアントに対する売上高が増大し、依存度が高まる可能性があります。

【当社グループのグローバルネットワークに係るインフラストラクチャーについて】

当社グループでは現在、東京、秋田、アーバイン、サンフランシスコ、シドニー、ロンドンの6拠点にコンタクトセンターインフラストラクチャーとして、高性能電話交換機を有しております。同システムについてはグローバルルーティングによるセンター間の相互のバックアップも行っており、無停止のグローバルサービスを提供することを可能にしております。また、各拠点のセンター間は当社グループ専用のネットワーク網により接続されておりますので、当社グループ間ネットワークのセキュリティ強度は比較的強いものとなっております。

保険関連事業においては、Web技術を活用することにより、顧客に対する全てのサービスをリアルタイムかつグローバルに一元管理しております。これによって各拠点のサービスの均一化、リアルタイムでの進捗管理、シームレスなグローバル顧客対応業務を実現しております。特に海外旅行保険向け対応業務においては、現地医療機関への手配や、保険金請求事項査定の連絡、または現地警察、国内保険会社、顧客への連絡等、複雑多岐にわたる国内外からのコンタクトをランダムに確実に処理する必要があり、グローバル顧客管理システムは、必要不可欠なものとなっております。

このように、当社グループの事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能になります。また、当社グループは、顧客企業から一定の秘密保持契約のもと膨大な量の顧客情報の提供を受けており、その管理のためにコンピューターから外部記憶装置へのコピーや印刷を使用不可能とする等のシステム上の各種対策やISMSの認証を受けた運用を行っておりますが、当社グループ従業員や関係者がかかる情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、顧客からの損害賠償や当社グループの信用、企業イメージが損なわれ、その結果当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、外部からの不正アクセス行為により、データの盗難、改ざんまたは破壊等を被る可能性もあります。

当社グループにおけるネットワーク、サーバ等の情報システムインフラストラクチャーは、現状のパフォーマンス、セキュリティ、耐障害等のサービスレベルを維持しつつ予想可能なペースでのビジネス拡大を想定した設計となっております。よって、現行の成長スピードをはるかに超える大規模な業務の受託、外部からのセキュリティ破壊、将来の予期せぬ事態に対しては、大幅なシステムインフラストラクチャーの拡張、耐障害性セキュリティ確保のために多額の費用支出が必要になる可能性があります。その場合当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

【知的財産権等について】

当社および当社グループは現在、ビジネスモデル等に関する特許権等を取得しておりません。一方、第三者が、当社グループの既存または将来の業務が当該第三者のビジネスモデル又は工業所有権を侵害していると主張してくる可能性を否定できません。また、当社グループが属する市場が今後拡大し、サービスが多様化し競合他社が増加すれば、知的財産を巡る紛争の件数が増加する可能性があり、当社および当社グループもそのような紛争に巻き込まれる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		750,498		1,851,172		1,754,749	
2. 受取手形及び売掛金		918,862		1,249,539		991,304	
3. たな卸資産		5,311		3,628		8,699	
4. その他		370,408		412,300		390,320	
貸倒引当金		16,528		26,847		29,492	
流動資産合計		2,028,553	63.5	3,489,793	73.1	3,115,580	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	482,353		492,845		505,235	
(2)その他		100,390		78,519		72,390	
有形固定資産合計		582,744		571,365		577,625	
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		60,944		49,863		55,404	
(2)その他		79,084		234,225		124,078	
無形固定資産合計		140,029		284,088		179,483	
3. 投資その他の資産							
(1)その他		512,611		505,897		449,831	
貸倒引当金		71,499		79,274		78,690	
投資その他の資産合計		441,112		426,622		371,140	
固定資産合計		1,163,886	36.5	1,282,076	26.9	1,128,248	26.6
資産合計		3,192,440	100.0	4,771,869	100.0	4,243,829	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		568,709		580,437		580,646	
2. 短期借入金	2,3	113,999		58,250		58,250	
3. 前受金				533,870		351,736	
4. 賞与引当金		91,639		104,567		114,583	
5. その他		527,186		697,096		841,940	
流動負債合計		1,301,535	40.8	1,974,222	41.4	1,947,157	45.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	350,000		291,750		303,750	
2. 退職給付引当金		10,308		9,715		9,202	
3. その他		7,824		35,524		5,261	
固定負債合計		368,133	11.5	336,989	7.0	318,213	7.5
負債合計		1,669,668	52.3	2,311,211	48.4	2,265,370	53.4
(資本の部)							
資本金		827,347	25.9	939,730	19.7	871,429	20.5
資本剰余金		387,976	12.1	500,359	10.5	432,058	10.2
利益剰余金		318,062	10.0	1,009,971	21.2	697,453	16.4
その他有価証券評価差額金		7,845	0.2	252	0.0	285	0.0
為替換算調整勘定		2,768	0.1	10,343	0.2	22,769	0.5
資本合計		1,522,771	47.7	2,460,657	51.6	1,978,459	46.6
負債及び資本合計		3,192,440	100.0	4,771,869	100.0	4,243,829	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		3,928,547	100.0	4,772,557	100.0	8,306,850	100.0
売 上 原 価		2,946,622	75.0	3,539,988	74.2	6,134,540	73.8
売 上 総 利 益		981,924	25.0	1,232,568	25.8	2,172,309	26.2
販売費及び一般管理費	1	555,494	14.1	622,971	13.0	1,119,802	13.5
営 業 利 益		426,429	10.9	609,596	12.8	1,052,507	12.7
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		2,720		4,364		5,761	
2. 受取配当金		12		11		12	
3. 受取賃貸料		925		2,310			
4. 為替差益		1,603				7,078	
5. その他		1,583		4,040		3,734	
営業外収益合計		6,844	0.1	10,726	0.2	16,586	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		5,167		4,009		8,997	
2. 為替差損				30,738			
3. デリバティブ解約損				5,544			
4. 貸倒引当金繰入額		2,701				2,951	
5. その他		809		8,663		1,886	
営業外費用合計		8,678	0.2	48,956	1.0	13,835	0.2
経 常 利 益		424,595	10.8	571,367	12.0	1,055,258	12.7
特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益						57,527	
2. 償却債権取立益		3,390		11,286		11,450	
3. 設備導入等補助金		3,389		2,200		41,313	
4. その他		50				50	
特別利益合計		6,829	0.2	13,486	0.3	110,340	1.3
特 別 損 失							
1. 過年度BPO業務収入原価	2					34,774	
2. 過年度地代家賃						516	
3. 減損損失	3			20,813			

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
4. 固定資産除却損	4	43,326				45,588	
5. 本社移転関連費用	5	83,318				83,318	
6. その他				113		2,700	
特別損失合計		126,645	3.2	20,926	0.5	166,898	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		304,780	7.8	563,927	11.8	998,700	12.0
法人税、住民税及び事業税		107,053	2.7	232,983	4.9	462,415	5.6
法人税等調整額		10,183	0.3	18,425	0.4	30,649	0.4
中間(当期)純利益		187,542	4.8	312,518	6.5	566,934	6.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		793,627		432,058		793,627
	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	17,595	17,595	68,300	68,300	61,677	61,677
	資本剰余金減少高						
	1. 欠損填補のための取崩高	423,246	423,246			423,246	423,246
	資本剰余金中間期末(期末)残高		387,976		500,359		432,058
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		292,726		697,453		292,726
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	187,542		312,518		566,934	
	2. 資本剰余金取崩による増加高	423,246	610,788		312,518	423,246	990,180
	利益剰余金中間期末(期末)残高		318,062		1,009,971		697,453

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	304,780	563,927	998,700
2.	減価償却費	55,577	55,518	115,528
3.	減損損失		20,813	
4.	連結調整勘定償却額	5,540	5,540	11,080
5.	貸倒引当金の増加額(減少額)	11,852	1,976	32,994
6.	賞与引当金の増加額(減少額)	41,362	10,016	64,306
7.	退職給付引当金の増加額	1,182	512	76
8.	受取利息及び受取配当金	2,732	4,375	5,773
9.	支払利息	5,167	4,009	8,997
10.	為替差益	10,020	703	15,790
11.	有形・無形固定資産除却損	43,326		45,588
12.	設備導入等補助金	3,389	2,200	41,313
13.	投資有価証券売却益			57,527
14.	売上債権の増加額	85,878	242,668	164,958
15.	その他営業資産の増加額	46,368	47,524	38,689
16.	仕入債務の増加額(減少額)	106,590	6,071	120,722
17.	その他営業負債の増加額(減少額)	171,107	275,180	181,617
18.	未払消費税等の増加額(減少額)	7,001	28,031	22,858
19.	その他	16,827	11,771	18,038
	小計	265,709	570,161	1,296,458
20.	法人税等の支払額	24,958	426,364	68,455
21.	利息及び配当金の受取額	2,853	4,375	5,898
22.	利息の支払額	4,465	3,579	7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,139	144,593	1,226,006

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形・無形固定資産の取得による支出	88,194	164,046	232,010
	2. 投資有価証券の取得による支出	63,836	20,000	81,836
	3. 投資有価証券の売却による収入	35	557	151,345
	4. 貸付による支出	6,204	200	7,767
	5. 貸付金の回収による収入	21,316	1,826	38,516
	6. 差入保証金による支出	66,182	3,175	66,318
	7. 差入保証金の回収による収入	6,506	3,710	7,315
	8. 設備導入等補助金収入	92,181	14,924	118,570
	9. その他	55,953	11,476	57,434
	投資活動によるキャッシュ・フロー	160,330	177,879	129,619
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の返済による支出	60,000		150,000
	2. 長期借入金の返済による支出	12,000	12,000	24,000
	3. 株式の発行による収入	35,190	135,271	119,896
	4. その他	1,495	1,384	8,586
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,314	121,887	45,517
	現金及び現金同等物に係る換算差額	10,462	12,662	7,145
	現金及び現金同等物の増加額	53,956	101,263	1,058,015
	現金及び現金同等物の期首残高	691,893	1,749,908	691,893
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	745,849	1,851,172	1,749,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务 有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务 有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务 有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱及び普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司)及び関連会社(㈱プレステージ・マーケティング及び㈱オフィスエブリ)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ(平成17年1月4日付で㈱プレステージ・マーケティングから社名変更しております。))及び㈱オフィスエブリ(所有持分の売却により平成17年1月より関連会社を外れております。))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
4 .会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの _____</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの _____</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>繰延税金資産(当中間連結期末残高64,417千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」の金額は39,533千円であります。</p> <p>投資有価証券(当中間連結期末残高159,005千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当中間連結期末残高10,782千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金(当中間連結期末残高75,172千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当中間連結期末残高116,670千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当中間連結期末残高212千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当中間連結期末残高121,268千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前受金は従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の前受金の金額は95,870千円であります。</p>	<hr/>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>前受金(当中間連結期末残高95,870千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金(当中間連結期末残高5,136千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当中間連結期末残高1,934千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」は、当中間連結会計期間から「貸付による支出」として一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」はそれぞれ 1,544千円及び 4,659千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」は、当中間連結会計期間から「貸付金の回収による収入」として一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」はそれぞれ14,676千円及び6,640千円であります。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,180千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 384,351千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引額 1,060,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、276,430千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 358,258千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、237,413千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 370,515千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,114千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">212,067千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,281千円	賞与引当金繰入額	25,114千円	給与手当	212,067千円	退職給付費用	747千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">235,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,395千円	賞与引当金繰入額	36,816千円	給与手当	235,602千円	退職給付費用	954千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,481千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">408,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	27,481千円	給与手当	408,256千円	賞与引当金繰入額	26,388千円	退職給付費用	1,157千円
貸倒引当金繰入額	12,281千円																									
賞与引当金繰入額	25,114千円																									
給与手当	212,067千円																									
退職給付費用	747千円																									
貸倒引当金繰入額	1,395千円																									
賞与引当金繰入額	36,816千円																									
給与手当	235,602千円																									
退職給付費用	954千円																									
貸倒引当金繰入額	27,481千円																									
給与手当	408,256千円																									
賞与引当金繰入額	26,388千円																									
退職給付費用	1,157千円																									
2 _____	2 _____	2 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。																								
3 _____	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td style="text-align: center;">営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	3 _____																		
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																								
4 固定資産除却損は、建物及び構築物19,087千円、工具器具備品13,836千円、ソフトウェア10,402千円の除却であります。	4 _____	4 固定資産除却損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円であります。																								
5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。	5 _____	5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 750,498 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,648 現金及び現金同等物 <u>745,849</u>	現金及び預金勘定 1,851,172 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>1,851,172</u>	現金及び預金勘定 1,754,749 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,840 現金及び現金同等物 <u>1,749,908</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 362,211</td> <td>千円 110,252</td> <td>千円 251,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243,272</td> <td>75,180</td> <td>168,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,483</td> <td>185,432</td> <td>420,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 362,211	千円 110,252	千円 251,958	ソフトウェア	243,272	75,180	168,092	合計	605,483	185,432	420,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 392,134</td> <td>千円 205,138</td> <td>千円 -</td> <td>千円 186,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>238,297</td> <td>120,034</td> <td>11,062</td> <td>107,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,432</td> <td>325,172</td> <td>11,062</td> <td>294,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 392,134	千円 205,138	千円 -	千円 186,996	ソフトウェア	238,297	120,034	11,062	107,200	合計	630,432	325,172	11,062	294,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 328,610</td> <td>千円 128,629</td> <td>千円 199,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>238,297</td> <td>97,821</td> <td>140,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,908</td> <td>226,450</td> <td>340,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 328,610	千円 128,629	千円 199,980	ソフトウェア	238,297	97,821	140,476	合計	566,908	226,450	340,457
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	千円 362,211	千円 110,252	千円 251,958																																																			
ソフトウェア	243,272	75,180	168,092																																																			
合計	605,483	185,432	420,051																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																		
工具器具備品	千円 392,134	千円 205,138	千円 -	千円 186,996																																																		
ソフトウェア	238,297	120,034	11,062	107,200																																																		
合計	630,432	325,172	11,062	294,196																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具備品	千円 328,610	千円 128,629	千円 199,980																																																			
ソフトウェア	238,297	97,821	140,476																																																			
合計	566,908	226,450	340,457																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	148,926千円	1年超	275,136千円	合計	424,063千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>150,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>9,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	150,772千円	1年超	156,541千円	合計	307,313千円	リース資産減損勘定の残高	9,048千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142,133千円	1年超	202,336千円	合計	344,470千円																																
1年内	148,926千円																																																					
1年超	275,136千円																																																					
合計	424,063千円																																																					
1年内	150,772千円																																																					
1年超	156,541千円																																																					
合計	307,313千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	9,048千円																																																					
1年内	142,133千円																																																					
1年超	202,336千円																																																					
合計	344,470千円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,298千円	減価償却費相当額	71,616千円	支払利息相当額	3,656千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,014千円	減価償却費相当額	74,899千円	支払利息相当額	2,762千円	減損損失	11,062千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,696千円	減価償却費相当額	139,689千円	支払利息相当額	6,760千円																														
支払リース料	74,298千円																																																					
減価償却費相当額	71,616千円																																																					
支払利息相当額	3,656千円																																																					
支払リース料	79,701千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	2,014千円																																																					
減価償却費相当額	74,899千円																																																					
支払利息相当額	2,762千円																																																					
減損損失	11,062千円																																																					
支払リース料	144,696千円																																																					
減価償却費相当額	139,689千円																																																					
支払利息相当額	6,760千円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 71,415千円 1年超 212,710千円 合計 284,125千円	2. オペレーティング・リース取引 _____

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	94,899	81,669	13,230
合計	94,899	81,669	13,230

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	75,336	

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	981	1,408	426
合計	981	1,408	426

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	981	1,464	482
合計	981	1,464	482

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,794,617	133,929	3,928,547	-	3,928,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,794,617	133,929	3,928,547	-	3,928,547
営業費用	3,172,252	145,775	3,318,027	184,090	3,502,117
営業利益(又は営業損失)	622,365	11,845	610,520	(184,090)	426,429

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,744,918	27,639	4,772,557	-	4,772,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,744,918	27,639	4,772,557	-	4,772,557
営業費用	3,919,125	30,687	3,949,812	213,147	4,162,960
営業利益(又は営業損失)	825,792	3,047	822,744	(213,147)	609,596

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,128,307	178,542	8,306,850	-	8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,128,307	178,542	8,306,850	-	8,306,850
営業費用	6,651,830	195,006	6,846,837	407,505	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,476,476	16,463	1,460,013	(407,505)	1,052,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
旅行関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	184,114	213,147	407,505	親会社本社の総務部門等 管理部門にかかる費用で あります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,500	181,417	476,355	222,274	3,928,547	-	3,928,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,794	42,156	83,297	64,239	247,487	(247,487)	-
計	3,106,295	223,573	559,653	286,513	4,176,035	(247,487)	3,928,547
営業費用	2,641,846	247,774	458,805	215,108	3,563,534	(61,417)	3,502,117
営業利益(又は営業損失)	464,449	24,200	100,847	71,404	612,500	(186,070)	426,429

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,665,152	284,954	577,346	245,103	4,772,557	-	4,772,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,719	48,388	86,298	83,337	293,743	(293,743)	-
計	3,740,871	333,343	663,645	328,440	5,066,300	(293,743)	4,772,557
営業費用	3,098,329	315,488	564,084	261,862	4,239,765	(76,804)	4,162,960
営業利益(又は営業損失)	642,542	17,854	99,560	66,578	826,535	(216,939)	609,596

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,531,715	406,517	911,122	457,495	8,306,850	-	8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,772	88,929	152,591	145,846	497,141	(497,141)	-
計	6,641,487	495,446	1,063,714	603,342	8,803,991	(497,141)	8,306,850
営業費用	5,462,854	512,109	906,381	459,242	7,340,588	(86,245)	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,178,632	16,663	157,332	144,100	1,463,403	(410,895)	1,052,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	184,114	213,147	407,505	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	78,301	482,212	221,528	782,043
連結売上高	-	-	-	3,928,547
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.0%	12.3%	5.6%	19.9%

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	103,321	572,889	244,086	920,297
連結売上高	-	-	-	4,772,557
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2%	12.0%	5.1%	19.3%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	162,826	925,474	456,719	1,545,020
連結売上高	-	-	-	8,306,850
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.0%	11.1%	5.5%	18.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 112,639円38銭	1株当たり純資産額 33,640円36銭	1株当たり純資産額 28,462円53銭
1株当たり中間純利益金額 13,983円19銭	1株当たり中間純利益金額 4,289円59銭	1株当たり当期純利益金額 8,398円40銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 13,067円34銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4,181円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,823円45銭
	<p>当社は、平成17年1月20日付で、普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,755円45銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,807円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,622円35銭</p>	<p>当社は、平成17年1月20日付で、普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,212円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,293円43銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	187,542千円	312,518千円	566,934千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	187,542千円	312,518千円	566,934千円
普通株式の期中平均株式数	13,412株	72,855株	67,750株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (うち新株予約権)	940株 (940)	1,883株 (1,883)	4,961株 (4,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>1. 株式分割 平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法 平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="181 1155 316 1227">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="316 1155 450 1227">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="450 1155 584 1227">前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="181 1227 316 1361">1株当たり 純資産額 15,803円 63銭</td> <td data-bbox="316 1227 450 1361">1株当たり 純資産額 22,755円 45銭</td> <td data-bbox="450 1227 584 1361">1株当たり 純資産額 19,212円 03銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="181 1361 316 1541">1株当たり 中間純利益 金額 1,997円 20銭</td> <td data-bbox="316 1361 450 1541">1株当たり 中間純利益 金額 2,807円 02銭</td> <td data-bbox="450 1361 584 1541">1株当たり 当期純利益 金額 5,293円 43銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="181 1541 316 1915">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> <td data-bbox="316 1541 450 1915">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円 35銭</td> <td data-bbox="450 1541 584 1915">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 15,803円 63銭	1株当たり 純資産額 22,755円 45銭	1株当たり 純資産額 19,212円 03銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,997円 20銭	1株当たり 中間純利益 金額 2,807円 02銭	1株当たり 当期純利益 金額 5,293円 43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円 35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 15,803円 63銭	1株当たり 純資産額 22,755円 45銭	1株当たり 純資産額 19,212円 03銭												
1株当たり 中間純利益 金額 1,997円 20銭	1株当たり 中間純利益 金額 2,807円 02銭	1株当たり 当期純利益 金額 5,293円 43銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円 35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。												
<p>(2) その他 該当事項はありません。</p>														

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
BPO事業	4,744,918	25.0 %
旅行・その他関連事業	27,639	79.4 %
合計	4,772,557	21.5 %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績および財政状況 / (1) 経営成績 / 当中間連結会計期間の概況」に記載しております。